

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業			810250	担当課	市民課			
	開始年度	平成26(2014)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本 美幸		
	歳出費目	款) 総務費		項) 戸籍住民基本台帳費	目) 戸籍住民基本台帳費		決算附属資料	102	頁	
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等		-			
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等		番号法、住基法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	社会保障・税番号制度関連事務の受付、届出、個人番号カードの交付通知、通知カード送付等の事務処理を実施する								
	対象者	全住民		対象者数	79,049		一人当たりコスト	0.39		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	個人番号カード等の発行、交付に係る経費 社会保障・税番号制度関連事務における適正な事務処理及び個人番号カードの交付								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容				H29経費		
		役務費		郵送料				15		
委託料		システム整備費				2,362				
負担金補助及び交付金		業務委任に係る交付金(繰越金)				6,142				
関連事業										
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		12,608	12,997	5,060				
		補正予算等・・・②		0	546	0				
		繰越し等・・・③		12,998	6,144	0				
	財源内訳	一般財源		188	858	60				
		国支出金		25,418	18,829	5,000				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)		社会保障・税番号制度システム整備費補助金		2,361	国補助金	16	頁	
			個人番号カード交付事業費補助金		5,704	国補助金	16	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.35/0.20	1.30/0.20	1.30/0.10					
	概算人件費・・・④		19,300	10,900	10,650					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			44,906	30,587	15,710					
執行状況	執行額・・・⑥		13,311	8,519						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		52.0%	43.3%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標			
		個人番号カードの交付	枚	5,830/6,000	6,842/7,000	/8,000	8,000			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標			
		制度に関する広報	回	3 / 4	1 / 4	/ 4	4			
		単位あたりコスト		4,437.0	8,519.0					
		/	/	/						
単位あたりコスト										

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令に定められた制度であり、個人番号は市が整備する住民基本台帳に記載し、管理するものである。税、社会保障及び災害などに利用され、最も優先度の高い制度のひとつである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	制度に伴うシステム改修には、国からの補助金により行い、また通知カード及びマイナンバーカードにかかる手数料は、国が法令で定めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	税、社会保障及び災害など、行政事務全般で利用される。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	個人番号カード交付事務は円滑に実施できており、また、近隣市と比較しても同程度の交付比率となっている。 通知カードの保管数についても徐々に減っており、郵便局からの返還分については住基システムに保管中であることを表示し、窓口来庁の際に交付できるようにしている。	
	今後の課題及び方向性	個人番号カードを利用するメニューとして証明書のコンビニ交付があるが、整備には多額の事業費が必要であり、費用対効果が見込めないため現段階での導入は考えていない。 個人番号カードの交付率が制度自体に影響を及ぼすものではないと考えており、個人番号カードの交付事務については、現状維持とする。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・交付累計枚数の目標設定がこれでよいかどうか(8,000枚)、改めて精査すること ・課題及び方向性として、これらを積極的に推進する時に市が何を為すべきかを主体的に記すべき 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業			810278	担当課	情報推進課			
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田 正美				
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)一般管理費	決算附属資料	58	頁			
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	-				
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度及び地方自治体の行政に重大な影響を与えるリスクが想定されることから、情報セキュリティ対策を抜本的に強化する。								
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.46				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府自治体情報化推進協議会、都築テクノサービス株式会社北京都支店ほか								
	事業概要	国が示す情報セキュリティ強化要件への対応を行った。 ・マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持ち出し不可設定等を行った。 ・マイナンバーによる情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN系とインターネット接続系を分割した。 ・京都府と市町村が協力して、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じた。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		負担金補助及び交付金		京都自治体情報セキュリティクラウド負担金				15,000		
委託料		インターネット環境サーバ構築業務				10,591				
使用料及び賃借料		インターネット接続用サーバ機器の賃借料				4,582				
需用費		セキュリティ対策ソフトライセンス更新料				1,608				
役務費		京都デジタル疎水ネットワーク通信料				168				
関連事業	電算システム等一般管理事業(情報推進課)									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	34,124	0				
		補正予算等・・・②		21,068	△ 1,400	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		21,068	32,724	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称(H29実績)					頁			
							頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.40/0	0.47/0	0/0	/			
概算人件費・・・④		3,200	3,760	0						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			24,268	36,484	0					
執行状況	執行額・・・⑥		17,105	31,949						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.2%	97.6%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		マイナンバーに関する情報漏えい事象	件	0/0	0/0	/0	0			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		国の示すセキュリティ要件の達成	%	100/100	100/100	/100	100			
		単位あたりコスト		17,105.0	31,949.0					
		単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	業務ネットワークをインターネットから分離し、情報セキュリティ強化を図ることは、住民情報の流出を徹底防止するために必要不可欠な対策である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	高度な情報セキュリティが確保された「京都自治体情報セキュリティクラウド」を京都府及び府内市町村が共同で構築・運用することで調達・運用に係るコスト削減が図れた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市町村が単独で高度な情報セキュリティの維持向上を図ることは人材面、財政面において困難であり、クラウドの共同運用は有効的な手法である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国及び京都府が期限とする平成29年3月末までに、京都府及び府内市町村が共同で構築・運用する京都自治体情報セキュリティクラウドへの移行及び、マイナンバー等を利用する業務ネットワークのインターネット分離対応が完了した。 また、分離後の各ネットワークで業務端末が利用できるよう、所要の設定変更作業を行うとともに、セキュリティ研修を実施することで、情報セキュリティの強化及び業務システムの利便性向上の両立を図ることができた。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度より、電算システム等一般管理事業(810236)に統合する。 予算内容が、京都自治体情報セキュリティクラウドの利用負担金や、セキュリティ強靱化対応に伴い導入したサーバ等の機器保守・賃借料等の維持管理経費であるため、他の業務システムと同様に上記事業で管理を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・これからも職員の意識向上のため、啓発を行っていきましょう。 ・大変な業務ではあるが、出来ていて当たり前な事業。今後も継続して安全なセキュリティ対策をお願いしたい。 ・この事業以外においても、システムの賃借料や保守料などの固定経費が膨らんでいっている傾向ではあるが、更新時にはトータルコストの視点から見直しを行い、導入をしていくようにする必要があるのではないかと思います。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	マイナンバー制度運用に伴うシステム・ネットワーク整備事業 810299			担当課	情報推進課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田 正美		
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)一般管理費	決算附属資料	58・60	頁	
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	-		
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	マイナンバー制度の導入に伴い調達したサーバ機器及び中間サーバプラットフォームサービスの運用・保守体制を整備し、マイナンバー関連システムの安定稼働を図る。						
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.08		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社ケーケーシー情報システム、地方公共団体情報システム機構ほか						
	事業概要	平成29年11月から本格運用が開始された国と地方公共団体間での情報連携に必要な関連システム(団体内統合宛名番号連携サーバ、中間サーバプラットフォーム)の運用管理を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		中間サーバプラットフォームの運用負担金			1,810	
委託料		団体内統合宛名番号連携サーバ保守業務ほか			1,661			
使用料及び賃借料		団体内統合宛名番号連携サーバの賃借料			237			
関連事業	電算システム等一般管理事業(情報推進課)							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		5,165	4,346	0		
		補正予算等・・・②		△ 825	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		4,340	4,346	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.21/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		960	1,680	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,300	6,026	0			
執行状況	執行額・・・⑥		4,340	3,708				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	85.3%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		番号連携サーバ稼働率	%	100/100	100/100	/100	0	
		マイナンバーに関する情報漏えい事象	件	0/0	0/0	/0	0	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		中間サーバ接続用装置	回	0/0	2/2	/2	2	
		アップデート作業	単位あたりコスト	-	1,854.0			
法定セキュリティ研修の実施	回	4/2	2/2	/2	2			
		単位あたりコスト	1,085.0	1,854.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成29年11月から本格運用が開始されたマイナンバーを利用した国・地方公共団体間の情報連携に必要なものである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府内の市町村において、マイナンバー制度導入に伴う既存システムの改修等は、基幹系システムの共同利用により、労力や改修費用の軽減が図られている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	マイナンバーを利用した国・地方公共団体間の情報連携により、行政の効率化・住民の利便性が向上している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国が示す運用スケジュールにあわせて、関連システム・情報連携ネットワーク環境等の整備、関連機器等のアップデート等のメンテナンス作業及びマイナンバー法が定めるセキュリティ研修等を定期的実施することで、安全かつ安定したマイナンバー情報連携環境を維持管理することができた。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度より、電算システム等一般管理事業(810236)に統合する。 予算内容が、自治体中間サーバーの運用に係る負担金や、番号連携サーバに係る保守・賃借料等の維持管理経費であるため、他の業務システムと同様に上記事業で管理を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・今後も安全かつ安定したマイナンバー情報連携環境の維持管理をお願いします。 ・この事業以外においても、システムの賃借料や保守料などの固定経費が膨らんでいっている傾向ではあるが、更新時にはトータルコストの視点から見直しを行い、導入をしていくようにする必要があるのではないかと思います。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業(消防本部)			810260	担当課	消防本部総務課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	足立 豊		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費			決算附属資料	212	頁	
	施策の大綱	高度情報化の推進				関連計画等	-			
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する				根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	マイナンバー制度の導入に伴い、総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」で示す国のセキュリティ強化要件を満たす環境を構築し、住民情報の流出を徹底防止する。								
	対象者	市民		対象者数	78,935		一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等) 株式会社富士通ゼネラル近畿情報通信ネットワーク営業部、株式会社ケーケーシー情報システム								
	事業概要	消防通信指令システムと庁内ネットワークの完全分離の実施								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		委託料		通信指令システムと庁内ネットワークの分離業務委託				1,593		
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	1,318	0				
		補正予算等・・・②		982	275	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		982	1,593	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称(H29実績)					頁			
							頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.22/0	0/0	/			
概算人件費・・・④		160	1,760	0						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,142	3,353	0					
執行状況	執行額・・・⑥		931	1,593						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.8%	100.0%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		情報漏えい回避率	%	100 / 100	100 / 100	/	100			
				/	/	/				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		業務発注	件	1 / 1	2 / 2	/				
		単位あたりコスト		931.0	796.5					
	回	/	/	/						
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	情報セキュリティ強化により、住民情報の流出防止につながり、必要不可欠な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	完全分離を図ることにより、低価格かつ確実に情報セキュリティの強化を図ることができる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	完全分離を図ることにより、確実な情報セキュリティの強化に資する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	2カ年計画でのハード面での対策は予定通り実施できた。	
	今後の課題及び方向性	ソフト面でのセキュリティ対策については、今後も継続して実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<p>・「今後の課題及び方向性」の「ソフト面でのセキュリティ対策」について、もう少し具体的かつわかりやすい表現に修正いただくようお願いしたい。</p> <p>・システムの運用に際しては、職員への研修や個人情報保護に関する意識付けをしっかりと行いながら実施していく必要がある。</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		